

わくわく未来・フレッシュ山形の会

山形市発展計画の成果について

山形市長 佐藤孝弘

平成30年10月10日

山形市売上増進支援センター Y-bizの開設①



【開設に向けた講演会】

開催日：平成30年3月19日(月)
講話者：f-Bizセンター長 小出宗昭氏
内 容：f-Bizモデルの紹介等
参加者：108人

1 概要

富士市産業支援センターf-Bizをモデルとした企業相談所を設置し、知恵を出して強みを活かすコンサルティングを行い、地元企業の売上増進や販路拡大に向けた伴走型支援を行う。

2 事業内容

中小企業等を対象とした無料のビジネスコンサルティング

- ※ 対象は、商工業だけでなく農業や福祉・医療等の分野を問わない
- ※ 相談は年度に関わらず何回でも利用可能

3 相談員（センター長、プロジェクトマネージャー）

高いビジネスセンスを持つ優秀な人材を2名、全国公募

- ※ 4月9日(月)公募開始（市HP、転職サイト、日経新聞等に掲載）
⇒164人応募
- ※ 人材が事業の核となるため、相談員の年収は1200万円相当
- ※ 採用後はf-Bizで一定期間研修を積む

4 開設時期

平成30年12月（予定）

5 開設場所

山形市旅籠町三丁目5番1号 須藤ビル1階

6 他市町村の状況

西日本を中心として19自治体がf-Bizモデルを導入済。
Y-bizは、東北初、県庁所在地初となる。



山形市売上増進支援センター Y-bizの開設②

就任会見 平成30年10月1日（月）



■ センター長

富松 希（とみまつ のぞみ）

- 1975 年生 広島県出身
- 東大大学院修士課程修了
- (株)日立製作所 【知識創造や開発手法などの研究に従事】
- 都内のコンサルティングファームを経てカナダに留学
- ブリティッシュ・コロンビア大学【マーケティングに関するコースを修了】
- (株)オージス総研東京本社 【企画・マーケティング業務に従事】

自社技術を活かす新規事業立上げや海外製品の国内展開において実績を有し、技術やノウハウに着目した事業支援を得意とする。

■ プロジェクトマネージャー

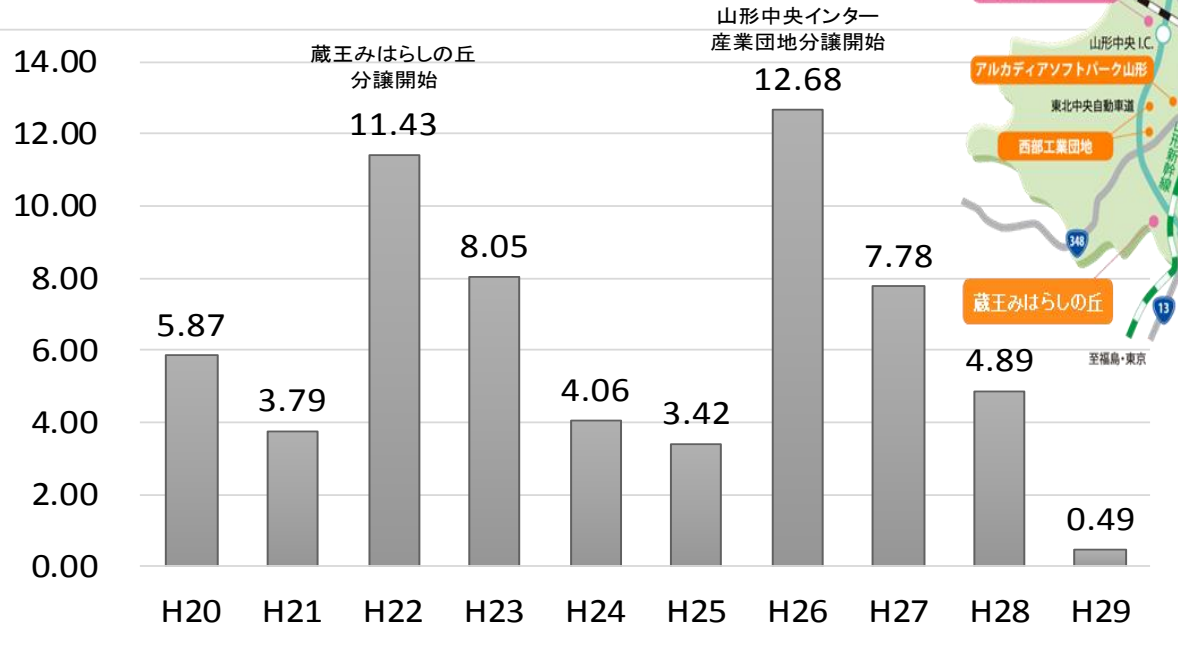
尾上 雄亮（おのえ ゆうすけ）

- 1976 年生 大阪府出身
- 大学卒業後大手広告会社入社
【外資系保険会社のブランディング・総合感冒薬パッケージリニューアル等に従事】
- WEBマーケティング会社
【企業サイト構築・SNSを活用したマーケティング】
- 日本写真印刷（現 NISSHA）
【BtoC向け自社ブランド育成・OEM事業の販売拡大を主導】
【大手流通・プロ野球チーム・ローカルブランドなど多岐にわたり取引先を開拓】

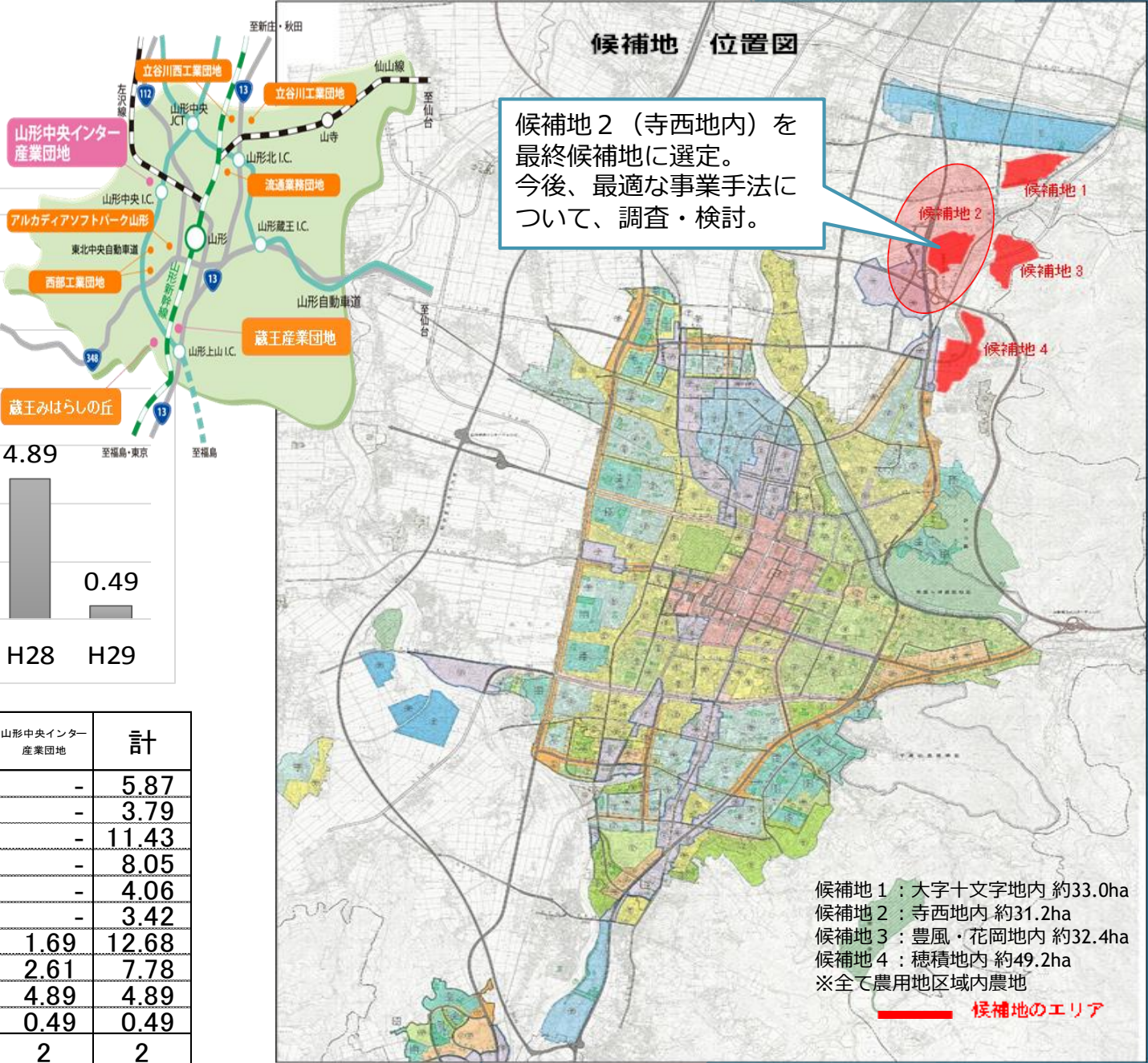
ブランディングやWeb活用等のプロモーション領域の支援を得意とする。

更なる産業団地の確保

市内産業団地の分譲可能面積推移(ha)



	立谷川工業団地	西部工業団地	流通業務団地	立谷川西工業団地	蔵王産業団地	アルカディアソフトパーク	蔵王みはらしの丘 (産業エリア)	山形中央インター 産業団地	計
H20	0	0	0	0	4.70	1.17	-	-	5.87
H21	0	0	0	0	3.79	0	-	-	3.79
H22	0	0	0	0	3.79	0	7.64	-	11.43
H23	0	0	0	0	3.79	0	4.26	-	8.05
H24	0	0	0	0	3.79	0	0.27	-	4.06
H25	0	0	0	0	3.15	0	0.27	-	3.42
H26	0	0	0	0	2.10	0	8.89	1.69	12.68
H27	0	0	0	0	2.10	0	3.07	2.61	7.78
H28	0	0	0	0	0	0	0	4.89	4.89
H29	0	0	0	0	0	0	0	0.49	0.49
分譲可能区画数	全区画分譲済み								2
									2

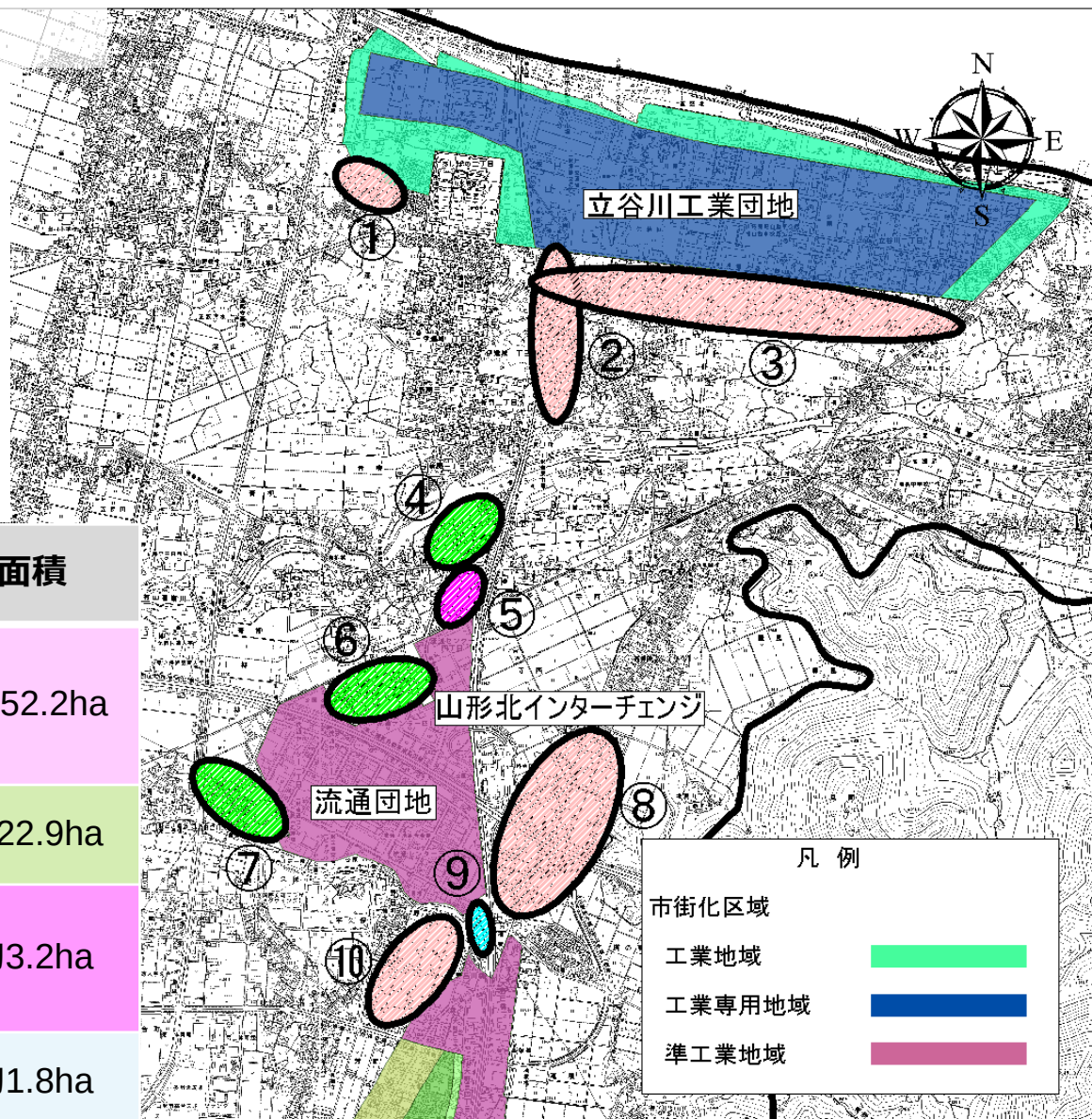


産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用

■ 開発許可制度の緩和について（平成30年10月1日施行）

広域交通の利便性を活かし、周辺環境との調和や地域特性に配慮しながら、産業機能の拡充を図るため、条例を改正し、準工業地域等に隣接・近接する市街化調整区域の一部について、産業系建築物の建築に係る規制を緩和し、民間企業による当該建築物の建築を促進できるように改めました。

区域の名称 予定場所	用途	面積
準工業型産業区域 (右図①②③⑧⑩)	(1)環境悪化の恐れがない工場、倉庫、事務所等 (2)産業団地の分譲	約52.2ha
事務所型産業区域 (右図④⑥⑦)	延べ床面積1,500㎡以下の事務所	約22.9ha
ターミナル倉庫型 産業区域(右図⑤)	トラックターミナルに建築できる工場、倉庫、事務所等	約3.2ha
流通業務型産業区域 (右図⑨)	流通団地に建築できる工場、倉庫、事務所等	約1.8ha



中心市街地の活性化

■ 拠点整備・再開発

＜旅籠町にぎわい拠点「g u r a」＞



山形の歴史・文化・伝統工芸を発信する
中心市街地の新たな観光拠点(H30年3月オープン)

- ・山形の食材を使用したイタリアンレストラン
- ・伝統工芸品を展示販売するクラフトストア
- ・市民や観光客の交流の場となるホール・広場

＜七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業＞



老朽化した複合商業施設を中心とした
市街地再開発により分譲マンションや
商業棟を整備し、まちなか居住の推進と賑わいの創出を図る。
(H32年秋完成予定)

- ・御殿堰と調和した2階建ての商業棟（店舗）
- ・20階建てのマンション棟
(分譲住宅146戸、店舗1階一部)



■ 中心市街地活性化戦略推進事業

目的：中心市街地の中長期的な目標と将来ビジョン（グランドデザイン）を今年度中に策定し、
戦略的に中心市街地の活性化を図る。

■ 平成30年度 戦略プロジェクト

①出店サポートセンター事業

やまがた街なか出店サポートセンターが平成30年7月12日オープン

- ・空き店舗等の調査、商業特性の分析
- ・空き店舗や助成制度などの情報提供や相談業務
- ・出店後のフォローアップ

②街なか情報発信事業

中心市街地店舗やイベント等の情報をアプリ・サイトで情報発信→「はい！やまがたでした！」

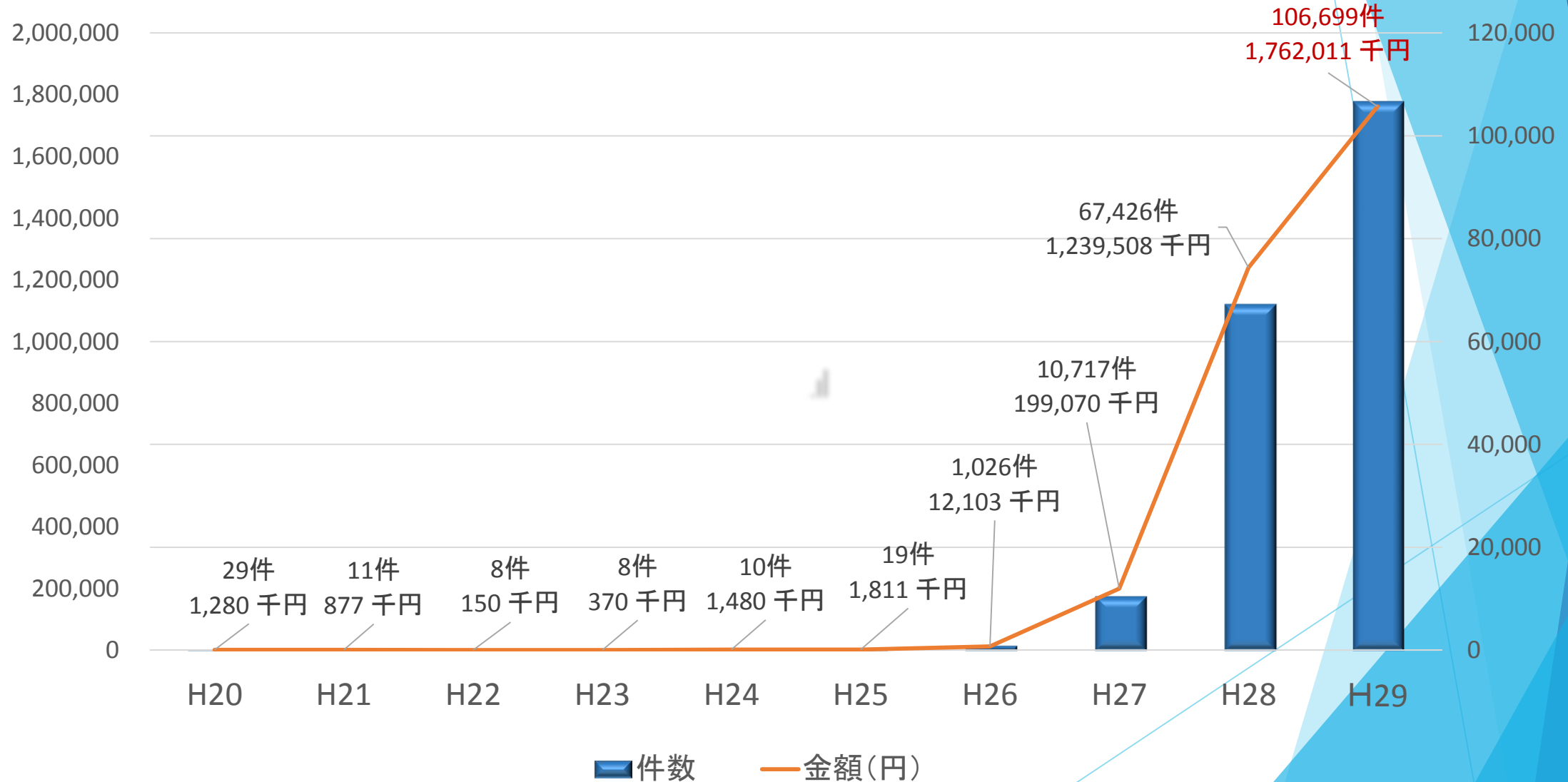


ふるさと納税①

■ 山形市ふるさと納税寄附金額の推移

(単位：千円)

(参考) H30.4月～8月
26,900件
392,152千円



ふるさと納税②

■ 総務大臣通知による自治体に対する要請（地方自治法上の技術的助言）

H29.4.1（総税市第28号）

制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応を厳に徹底するよう求めたもの。

【通知の概要】

■ 返礼品の在り方

次の品は地域への経済効果などにかかわらず贈らない。

- ・ 金銭類似性の高いもの
- ・ 資産性の高いもの
- ・ 高額な品

等

■ 寄附額に対する返礼割合

速やかに3割以下とすること。

H30.4.1（総税市第37号）

ふるさと納税制度の役割の再周知及び総務大臣通知を遵守するよう求めたもの。

【通知の概要】

■ 返礼品の在り方

地場産品以外の返礼品を送付しない。

■ 寄附額に対する返礼割合

依然として、一部の自治体が割合が高い返礼品をはじめ、趣旨に反するような返礼品を送付しているため、責任と良識のある対応をすること。

H30.9.11（総税市第76号）

9月1日時点で依然として一部の地方団体が通知の対応をしていないため、趣旨に反する返礼品を送付している地方団体は、ふるさと納税の対象外とする旨の通知を発出したもの。

■ 返礼品に関する法律化

趣旨に反する自治体に寄附をした場合、ふるさと納税の対象外とする法整備の検討

高速道路の整備

■ 山形市内を縦横する高速道路

- 東北中央自動車道
- 東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）

■ 東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）

○宮城県村田町から山形市を通り、酒田市までの延長約158kmの自動車専用道路

■ 東北中央自動車道

- 福島県相馬市から米沢まわりで秋田県横手市までの延長約268kmの自動車専用道路
- 平成30年度 南陽高畠IC～山形上山IC開通予定

平成30年度に、福島JCT（ジャンクション）から東根までつながる。

● 山形パーキングエリア

東北中央自動車道に設置される、新たなパーキングエリア。
（ネクスコ東日本施工）
西公園のすぐ傍に誕生（平成30年度完成予定）。

● スマートインターチェンジ

山形パーキングエリアに接続するスマートIC
平成30年8月10日、国による準備段階調査の実施が決定
早期事業化に向け、スマートIC準備会を設立（平成30年9月19日第1回会議開催）



奥羽新幹線整備実現に向けた取組

■ 山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会

山形県東南村山地域内（山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町）における行政、議会、経済界等が一体となり、奥羽新幹線の整備の早期実現を図るため、平成30年1月5日に設立。



設立総会（H30.1.5）

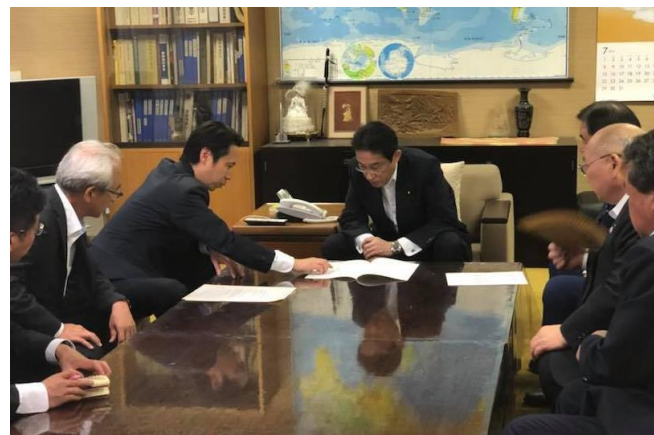
○ 主な組織体制

- ・ 会長：山形市長
- ・ 副会長：天童市長、上山市長、山辺町長、中山町長
山形商工会議所会頭など

要望活動（H30.7.11）

○ 主な活動内容

- ・ 地域住民への普及啓発事業
 - ① 出前講座の開催
 - ② 普及啓発キャラバンの実施
 - ③ 地域ミーティングの開催
- ・ 国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社等への要望活動
- ・ 署名活動への支援
- ・ 情報収集ほか奥羽新幹線の早期実現に向けた活動



自民党・岸田政調会長



財務省・上野副大臣

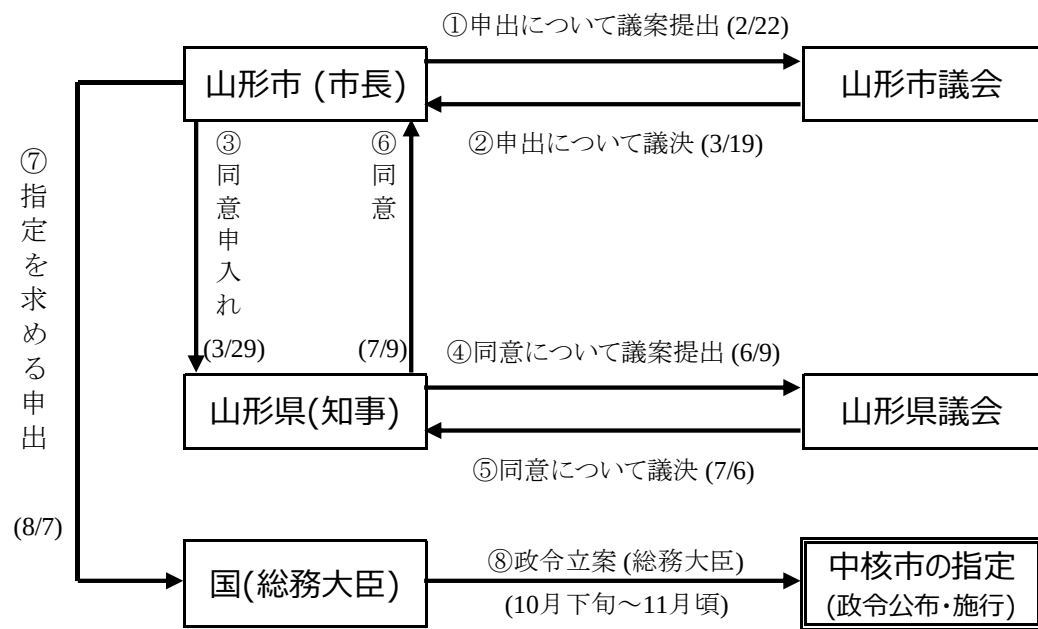


国土交通省・寺田審議官

中核市を目指して①

■ 中核市の指定に係る法定手続

- 「中核市指定の申出」に係る市議会の議決（3/19）
- 「中核市指定の申出に対する同意」を県知事に申入れ（3/29）
- 「中核市指定の申出に対する同意」に係る県議会の議決（7/6）
- 「中核市指定の申出」に対する県知事の同意（7/9）
- 「中核市指定の申出」を総務大臣に提出（8/7）
- 閣議決定・政令公布を経て「中核市の指定」（10下～11月頃）



中核市を目指して②

■ 中核市とは

- ・ 地方自治法に定められた大都市制度のひとつ
- ・ 政令指定都市に次ぐ2番目に事務権限の大きい都市
- ・ 全国54市が中核市に指定（H30.4.1現在）
- ・ 東北では青森市・八戸市・盛岡市・秋田市・福島市・郡山市・いわき市の7市が指定
- ・ H26.5法改正により 30万 → 20万 に人口要件緩和



平成31年4月
**山形市は
中核市を
目指します!**

■ 中核市になる目的

市民福祉の向上

住民の身近なところで多くの行政サービスを担うことで、市民福祉の一層の向上を図る。

魅力あるまちづくり

「健康医療先進都市」実現に向けた総合的に魅力ある街づくりを行い都市としてのイメージアップを図る。

圏域のリーダー的役割

周辺自治体との連携を強化し「連携中枢都市圏構想」の中で圏域のリーダー的役割を果たす。

■ 中核市移行の効果

- ① 保健衛生業務のパワーアップ
- ② 市民サービスのレベルアップ
- ③ 都市のイメージアップ
- ④ 事務手続きのスピードアップ
- ⑤ 行政の透明性アップ

中核市を目指して③

■ 進行中の取組

○(仮称)山形市保健所の設置

- ・拠点を霞城セントラルに設置
- ・健康課と保健センターを一元化し保健衛生行政を一体的に実施
- ・「健康医療先進都市」実現のための一翼を担う施設に。

○(仮称)山形市動物愛護センターの設置

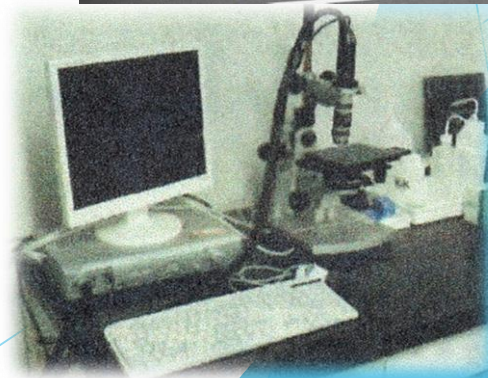
- ・船町(食肉公社向かい)に建設中
- ・保護・収容施設だけではなく適正飼養の普及啓発を推進する拠点として整備。

○食肉衛生検査施設の設置

- ・安全で衛生的な食肉の流通のための検査を実施。
- ・県の「内陸食肉衛生検査所」を譲り受け市の施設として運営。

○その他

屋外広告物の独自基準を定め、地域の個性を生かした景観づくりを観光誘致に活かす案も検討。



健康医療先進都市の今後の展開

■ 健康寿命の延伸

- ・山形市保健所にシンクタンク機能を
- ・健康増進に向けた市民運動の仕組みづくり
- ・スポーツ環境機能の向上
- ・健康増進に資するまちづくり
- ・地域包括ケアシステムの確立
- ・ワークライフバランスの推進

■ 先進医療体制の推進

- ・重粒子がん治療施設の設置
- ・ゲノム医療の推進

(山形大学医学部との連携)

健康 ↔ 医療	
○数多く存在する総合病院と福祉施設 ○次世代型医療用重粒子線照射装置施設 ○豊かな自然環境と高品質で安全・安心な食	
☆年齢を重ねても健康でいられ いきいきと暮らすことができるまち	☆最先端医療や医療産業、製薬会社、 健康食品産業等が集積するまち
☆質の高い医療・介護が受けられるまち	☆災害に強く都市と農村と自然の バランスが良く恵まれたまち



山形大学医学部との包括連携に関する協定締結
(平成28年10月)

"健康医療先進都市"：山形市民の実態に基づいた対策

健康（予防）

医療

山形市民の健康寿命を損なう3大原因

運動器疾患

脳卒中

認知症

S・食事

U・運動

K・休養

S・社会

K・禁煙

栄養バランス
健康な歯
減塩

適度な運動
日光

適切な睡眠
余暇を楽しむ

社会インフラの整備
教育・仕事・人間関係
高齢者の社会参加

受動喫煙のない環境

SUKSK（スクスク）生活

山形市民の3大死因

ガン

心疾患

脳卒中

予防

食事・運動・喫煙等の
生活習慣の改善

早期発見

定期的な健康診査

治療

先進医療（重粒子線等）
専門医療
かかりつけ医・薬局

【専門医療の拠点】
○ ガン診療連携拠点病院
○ 脳卒中センター

山形大学医学部附属病院
山形県立中央病院
山形市立病院済生館

地域包括ケアシステムの深化

医療介護の連携、生活支援の充実

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定①

ユネスコは、文化の多様性を保持し、世界各地の文化産業が有している潜在的な可能性を最大限に高めるため、2004年に「創造都市ネットワーク」を組織し、「映画」「音楽」「クラフト」「デザイン」「メディアアート」「文学」「食文化」の7つの分野において、世界でも特徴のある都市を創造都市として認定し、相互の交流を推し進めている。

山形市は、2017年10月31日（パリ現地時間）に、日本で初となる「映画」分野で認定。

2017年11月現在 72ヶ国180都市が創造都市ネットワークに加盟

うち日本	デザイン	神戸市（2008）	名古屋市（2008）
	クラフト	金沢市（2009）	篠山市（2015）
	メディアアート	札幌市（2013）	
	音楽	浜松市（2014）	
	食文化	鶴岡市（2014）	
	映画	山形市（2017）	



ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定②

■山形ドキュメンタリー映画祭の米アカデミー賞公認（H30.6）

- ・「インターナショナル・コンペティション部門」「アジア千波万波部門」の最高賞受賞作品に、アカデミー賞長編ドキュメンタリー映画部門への応募資格が与えられる
- ・カンヌ映画祭、ベルリン映画祭など28の国際映画祭が公認を受けているが、ドキュメンタリー部門の公認映画祭では日本初



■やまがた創造都市国際会議2018の開催（H30.9.28）

全国コミュニティシネマ会議2018in山形と同時開催

- ・ユネスコ創造都市の映画加盟都市からパネリストを招きシンポジウムを実施
英国ブラッドフォード市 デビッド・ウィルソン氏
韓国釜山市 キム・ヒョンス氏
参加者 約250名（国内外より）



■創造都市拠点整備事業

創造都市を推進する象徴的施設として、第一小学校旧校舎（山形まなび館）のリノベーション整備を検討中

- ・平成31年度～：試験的活用期間
 - ・平成33年度：工事期間
 - ・平成34年度～：施設の本格稼働
- 以降、段階的に活用の幅を広げていく（段階的に整備を行うこと自体を創造都市推進事業と捉える）



日本一の芋煮会大鍋製作支援ガバメントクラウドファンディング

■日本一の芋煮会大鍋製作支援

毎年9月に開催する山形市の秋の風物詩「日本一の芋煮会フェスティバル」を25年間支えてきた大鍋「二代目鍋太郎」に代わる新しい大鍋「三代目鍋太郎」の新規製作を支援するため、ガバメントクラウドファンディング（GCF）を実施。

（※山形市では初の試み）



○日本一の大鍋製作クラウドファンディングの概要

- ・募集期間 平成29年10月30日～平成29年12月26日 58日間
- ・募集サイト READYFOR株式会社が運営するGCFサービスサイト
<https://readyfor.jp/projects/yamagataimoni>

※クラウドファンディングサイトを活用した山形の地域創生を推進する「山形サポート」と連携して事業実施

（運営主体：山形新聞社・荘内銀行、パートナー：山形銀行・きらやか銀行・山形県・READYFOR(株)）

- ・募集形態 All-in方式 ※寄附総額が目標金額に到達するか否かに関わらず、集まった寄附金を受け取れる方式
- ・目標金額 27,000千円 ※三代目鍋太郎本体製作費相当額で、サイト運営費や返礼事務に係る費用を差引いた額
を日本一の芋煮会フェスティバル協議会へ助成します。
- ・寄附金額 30,347千円 （寄付者数963人（928個人、35団体））

○三代目鍋太郎製作の概要

平成30年9月16日（日）第30回日本一の芋煮会フェスティバルにおいてお披露目

- ・製作期間 平成30年3月下旬～8月
- ・直径 6.5 m（直径日本一、最大提供食数：約40,000食）
- ・全体事業費 51,575千円（予定）
- ・その他関連事業 **1回の調理で作るスープを8時間で配食する食数
→配食数12,695人を数え、ギネス世界記録達成**





台南市との交流事業

「山形市と台南市との友好交流促進に関する協定」

H29年12月6日締結

観光

経済

文化

スポーツ

教育

台南市：「台湾の京都」

人口約190万人、台湾における産業・文化の中心地として、現在も多くの歴史的建造物を有している。

1. 「大台南国際トラベルフェア」に合わせ、経済訪問団及び市民訪問団の派遣や物産展の出展
2. 山形市と同様に台南市と友好協定を結んでいる仙台市と連携し、台湾の旅行関係者やマスコミを招へいなどのプロモーション活動
3. 市民レベルでの交流人口拡大に向けて、台南市から中学生野球チームの受入れ

【台南市との交流事業】

予算：8,528千円

1. 経済訪問団・市民訪問団の派遣事業(11月)
予算：3,488千円
2. 野球交流事業(7月31日～8月6日)
予算：1,156千円
3. 日本フェア(台南市内の百貨店)出展事業(11月)
予算：3,884千円

【仙山連携による台南プロモーション事業】

予算：13,240千円

1. 旅行エージェントの招請(7月中旬)
2. 台南プロモーション(9月上旬)
現地旅行会社を対象・観光セミナー・商談会の開催
3. ブLOGGER、ユーチューバー招請(10月中旬)
4. 台南プロモーション(11月14日～22日)
大台南トラベルフェア出展



きらやかスタジアム

(山形市総合スポーツセンター野球場)

平成29年9月15日 オープン



■ 施設概要

球場面積	約23,000㎡
グラウンド	両翼100m 中堅122m
観覧席	舗装：内野 クレー、外野 人工芝 12,272席 (内野：8,096席 外野：4,164席 車いす：12席)
屋内練習場	1 塁側、3 塁側に各 1 箇所 (人工芝)

■ ネーミングライツの活用

ネーミングライツパートナー

株式会社きらやか銀行

契約期間

平成29年9月1日から

平成34年8月31日まで 5年間

きらやかスタジアム



■ プロ野球 1 軍戦の誘致

平成29年8月19日、(株)楽天野球団の立花社長を訪問

山形市では 43 年ぶりとなる、プロ野球 1 軍公式戦

開催日 平成30年7月10日 (火)

対戦カード 楽天イーグルス VS オリックスバファローズ



新たなイベント・大会による交流人口の拡大



写真：山形酒のミュージアム

■ IWC 2018インターナショナルワインチャレンジ「SAKE部門」

- ・世界的に権威のあるワイン品評会であるIWCのSAKE部門を山形市を主会場に開催。
- ・日本酒の地理的表示「山形」（GI）は山形県だけ。
- ・高品質な山形の地酒を国内外にPRするとともに、訪れた審査員やバイヤー、マスコミに山形市の魅力を発信
- ・審査酒を味わっていただくチャリティ試飲会も開催。

・ 5/12ウェルカムパーティー（天童市）

5/13-16審査会（ビッグウィング）

5/16-17エクスカッション（県内数ヶ所）

5/18表彰式（ホテルメトロポリタン山形予定）

5/19-20一般向け有料試飲会（山形会場は5/20、文翔館前広場）

■ 山形酒のミュージアム（2/26オープン）

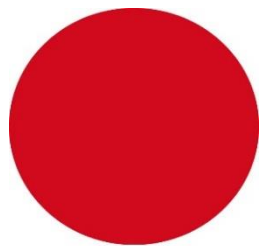
- ・ 山形県は醸造量に対する高品質酒の割合が高い
- ・ 吟醸王国といわれ、数々の品評会で高い評価
- ・ 県内53蔵のうち49の蔵元の日本酒の飲み比べが可能
- ・ 併設の湯けむり屋台「つまみ」で県内グルメ

⇒蔵王温泉の新たなグルメの拠点

国内旅行者の宿食離れ、外国人旅行者の「夜遊び」等のニーズにも対応



「山寺・紅花文化」日本遺産認定



JAPAN HERITAGE

日本遺産

山形市を含む4市3町（山形、寒河江、天童、尾花沢、山辺、中山、河北）で構成され、県が代表として申請した「**山寺**と**紅花**」をテーマとした歴史や文化が、平成30年5月24日、文化庁により**日本遺産**に認定された。

日本遺産とは

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として文化庁が認定するもの。ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図る。

■ 山形市内にある構成文化財

- ①紅花畑の景観 ②山寺 ③立石寺中堂 ④紅餅の製作技術 ⑤紅花屏風
- ⑥花笠まつり ⑦紅花まつり ⑧紅の蔵及び収蔵資料（旧長谷川家）
- ⑨ひな市（ひなまつり） ⑩芋煮 ⑪おみづけ（近江漬け）

■ 地域活性化への取り組み

関係自治体や関係団体などで組織される推進協議会において、文化庁の補助制度を活用して、国内外に向けた情報発信や受入環境整備などの取り組みを実施する。



教育環境の充実①

■ 放課後児童クラブの新規開設

平成28年度 3クラブ（第3金井保育クラブ、第2大郷こどもクラブ、東こどもクラブ3）

平成29年度 3クラブ（第2ふじかげんきっ子クラブ、第3うめばち子どもの家、第4滝山こどもクラブ）

平成30年度 千歳学童保育クラブ第2を千歳小学校の改築に伴い、学校内に新設するほか、
7クラブの新規開設を予定

■ 外国語指導助手の増員配置（平成30年度より）

小学校で新たに実施される外国語及び外国語活動の学習を支援するため、民間ALTを新たに配置

■ 部活動指導員の配置（平成30年度より）

教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国の補助制度を活用し、中学校に部活動指導員を配置する。

■ タブレット導入モデル事業（平成29年度より）

教育のICT化の推進のため、平成30年度は、モデル校（小・中学校各1校）へタブレットを導入する。



教育環境の充実②

■ 山形市立千歳小学校の改築

平成29年度工事開始、平成30年10月完成予定

■ 山形市立南沼原小学校の改築

平成29年度PFI導入可能性調査実施、平成34年完成予定

■ 山形市立商業高等学校の改築

平成29年度PFI導入可能性調査実施、平成34年完成予定

■ 屋内型児童遊戯施設の設置

南山形地区の東北文教大学周辺への設置を決定（平成34年完成予定）

■ 小学校のトイレ改修

平成28年度 2校（南小、金井小）

平成29年度 11校（二小、四小、八小、九小、鈴川小、大郷小、明治小、高瀬小、桜田小、宮浦小、大曾根小）

平成30年度 5校（西小、出羽小、東沢小、滝山小、本沢小）

■ 中学校の空調改修

平成28年度 1校（高楯中）

平成29年度 3校（二中、三中、七中）

平成30年度 5校（一中、八中、九中、金井中、蔵王第一中）



循環型社会の形成推進

■ エネルギー回収施設の整備・運営

廃棄物処理体制の充実として、「エネルギー回収施設」を整備・運営し、廃棄物の適正処理を進めるとともに、廃棄物から回収する資源やエネルギーの有効活用を図ることで、循環型社会の形成をより一層推進する。

エネルギー回収施設（立谷川）



[平成29年10月1日供用開始]

エネルギー回収施設（川口） 完成予想図



[平成30年12月1日供用開始予定]

①実施主体

山形広域環境事務組合

山形市、上山市、山辺町、中山町

②施設コンセプト

『信頼できる施設』

『安心できる施設』

『親近感のある施設』

③施設の概要

施設名称	・エネルギー回収施設（立谷川） ・エネルギー回収施設（川口）
施設規模	150 t / 日（75 t / 日×2炉 24時間連続稼働）
処理方式	流動床式ガス化溶融方式
余熱利用	高効率ごみ発電、ロードヒーティング、温水利用（サーマルリサイクル）
資源回収	溶融スラグ、鉄、アルミ、古紙（マテリアリサイクル）
環境学習	環境に関する情報の発信、体験型・視聴覚教育等充実した啓発・環境学習機能
防災拠点	災害時に約300人が一時的に避難できるスペースと備蓄品を確保
事業方式	DBO方式（ D esign：設計、 B uild：建設、 O perate：運営）